Amundi
Investment Solutions

愛称：ガルーダ
アムンディ・インドネシア・ファンド

運用報告書（全体版）

第31期（決算日 2025年９月16日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 [特化型]
信託期間	2010年４月28日から無期限です。
運用方針	インドネシアの株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用にあたっては、投資一任契約に基づいて、フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	インドネシアの株式
組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への投資割合には制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以下とします。一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対するエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として35%以内とします。
分配方針	毎決算時（年２回、原則毎年３月15日および９月15日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

●ファンドは、一般社団法人投資信託協会規則に定められている「特化型運用」を行うファンドに該当します。
ファンドが投資対象とするインドネシアの株式の中には、寄与度（市場の時価総額に占める割合）が10%を超える、もしくは超える可能性が高い銘柄（支配的な銘柄）が存在します。
●ファンドが当該支配的な銘柄に集中して投資することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、投資信託財産に大きな損失が生じることがあります。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社
〒105-0021 東京都港区東新橋１丁目９番２号
お客様サポートライン：050-4561-2500
受付は委託会社の営業日の午前９時から午後５時まで
ホームページアドレス：https://www.amundi.co.jp/

＜ 4847053・4941343 ＞

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	株式組入比率	純資産総額
	円	円	%		%	%	百万円
27期（2023年９月15日）	11,065	500	21.1	23,727	18.9	97.4	1,006
28期（2024年３月15日）	11,482	500	8.3	25,329	6.8	97.2	1,073
29期（2024年９月17日）	10,206	200	△ 9.4	23,652	△ 6.6	95.9	936
30期（2025年３月17日）	7,961	0	△22.0	18,425	△22.1	91.2	720
31期（2025年９月16日）	8,056	0	1.2	20,030	8.7	95.1	760

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（参考指数について）
参考指数は、MSCIインドネシア インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。
同指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。以下同じ。

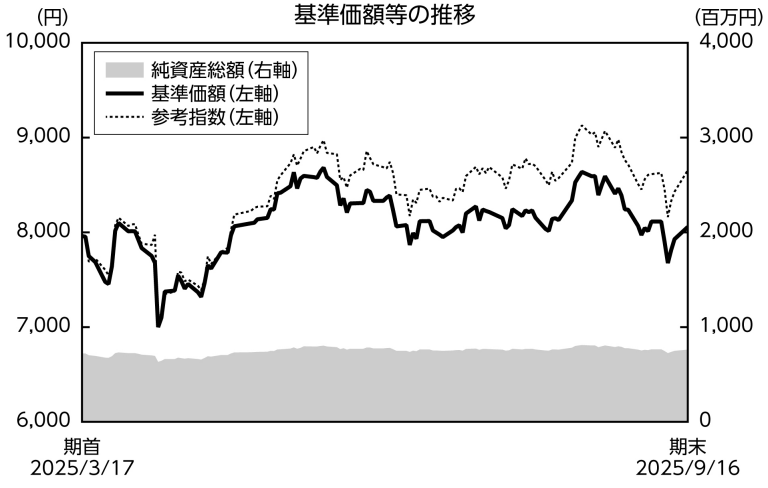
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式組入比率
（期首）	円	%		%	%
2025年３月17日	7,961	－	18,425	－	91.2
３月末	8,011	0.6	18,674	1.4	90.8
４月末	7,786	△2.2	18,137	△ 1.6	90.1
５月末	8,584	7.8	20,455	11.0	90.1
６月末	8,119	2.0	19,582	6.3	91.9
７月末	8,231	3.4	20,193	9.6	93.5
８月末	8,238	3.5	20,175	9.5	93.8
（期末）					
2025年９月16日	8,056	1.2	20,030	8.7	95.1

（注）騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第31期首	7,961円
第31期末	8,056円
既払分配金（税込み）	0円
騰落率	1.2%



（注１）参考指数は、MSCIインドネシア インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。
（注２）参考指数は、2025年３月17日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドの基準価額は、前期末比で上昇しました。

上昇要因

米国により発表された相互関税の実施が延期されたことで、４月から５月にかけて株式市場が大きく上昇したこと。

下落要因

８月下旬に発生した大規模な抗議行動や９月初めの財務大臣の解任などの政治不安が、外国投資家の資金流出や市場の下落を引き起こしたこと。

【投資環境】

＜インドネシア株式市場＞

当期、世界株式市場が堅調に推移する中、インドネシア株式市場も上昇しましたが、先進国および新興市場諸国には劣後しました。

インドネシア株式市場は、米国が相互関税計画を発表したことを受け、当期初から４月初旬にかけて急落しました。しかし、米国政府が相互関税の実施を延期したことを受け、株式市場は５月にかけて急回復しました。その後、プラボウォ政権下の新内閣とそれにともなう財政政策をめぐる国内の不確実性が市場の足かせ要因となる中、インフレが低い水準で安定していたことから、インドネシア中央銀行が成長支援のため政策金利を９月までに４回連続で0.25%ずつ引き下げたことなども支援材料となり、一進一退の展開が続きました。８月下旬から９月上旬にかけて、国内政治の不安定化や大規模な抗議活動が相次いだことで、インドネシア株式市場のパフォーマンスは下落基調となりました。

＜為替市場＞

当期、米ドルは円に対して下落しました。2025年３月に入り、米国のインフレ再燃懸念を受けた金利先高観に支えられ一時上昇しましたが、４月初旬に追加の相互関税案が発表されると、予想以上の規模に世界景気の混乱・低迷を懸念する動きから景気減速の影響を受ける米ドルが売られ、安全資産として円が買われました。しかし、混乱回避のために追加関税の上乗せ部分の発効の猶予が発表されたことや、ベッセント米財務長官による中長期的に米ドルが強いことが望ましいとの発言もあったことから、米ドルは対円で下げ止まりました。その後は米国の景況感や利下げを巡る思惑、関税交渉の推移などを睨みながら方向感のない展開が長く続きました。

インドネシアルピアは、抗議行動や財務大臣の解任など政治不安を受けた外国投資家の資金流出などもあり、米ドルおよび円に対して下落しました。

【ポートフォリオ】

当期、当ファンドの基準価額は上昇しましたが参考指数を下回りました。セクター配分効果がマイナスとなりましたが、銘柄選択はプラスに寄与しました。ヘルスケアおよび金融における銘柄選択が主なプラス要因となりました。個別銘柄では、金、銀、銅、その他関連鉱物の探鉱・生産および鉱山サービスを含む鉱山事業活動を展開するムルデカ・コッパー・ゴールドの上昇はパフォーマンスにプラスに寄与しました。当期、資産の質と堅実な運営能力を有するバンク・セントラル・アジアを買い増ししました。また、業績回復の見込みと刷新されたマーケティング戦略を評価し、製薬会社のカルベ・ファルマも買い増ししました。

（フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド）

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきました（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

９月は８月下旬に発生した大規模な抗議行動の余波を注視しつつ、より慎重な姿勢でのスタートとなりました。当ファンドでは９月初めの市場の急落は短期的なものと予想しており、景気動向にかかわらず成長が期待でき、長期的な見通しが良好なセクター（ヘルスケア、大衆向け消費財関連銘柄）や、国内成長の不振に影響を受けないセクター（輸出、コモディティ関連銘柄）への選好を維持しています。一方で中所得層関連銘柄については、政府が中所得者層に対してより友好的な姿勢が示した場合は上昇する可能性もあるとみていますが、当ファンドは慎重な見方を維持しています。当ファンドは引き続きボトムアップ型の投資規律を維持し、実績や成長余地があるにもかかわらず市場で過小評価されているインドネシアの成長企業を追求します。特に、業績予想の上方修正または高い成長率を示す可能性が高い投資機会の特定に、引き続き重点を置きます。当ファンドが活用しようとしている投資テーマは、（１）インドネシア金融のモメンタム、（２）小売や生活必需品を通じた国内消費、（３）工業団地を通じた投資／ＦＤＩ（海外直接投資）の拡大、（４）電気通信サービス・プロバイダーを通じたコネクティビティの改善などです。

（フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド）

■１万口当たりの費用明細

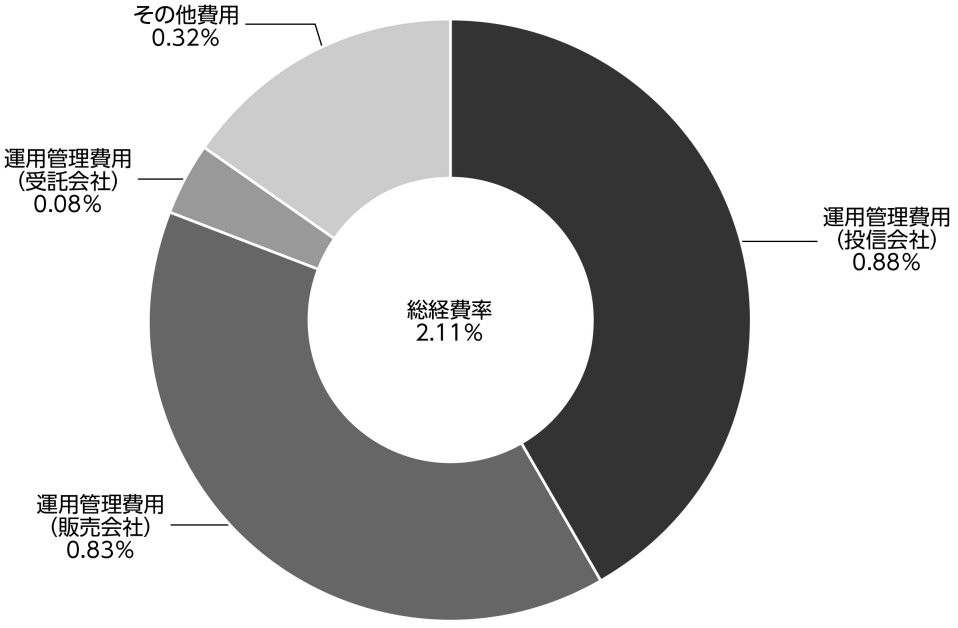
項目	第31期（2025年３月18日～2025年９月16日）		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	73円	0.893%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(36)	(0.441)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(34)	(0.414)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.039)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.045	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(4)	(0.045)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	3	0.038	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(3)	(0.038)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	13	0.162	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(13)	(0.157)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	93	1.138	
期中の平均基準価額は8,161円です。			

（注１）費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）消費税は報告日の税率を採用しています。
（注３）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注４）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.11％です。



（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2025年３月18日から2025年９月16日まで）

株　式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	インドネシア	百株 366,545	千インドネシアルピア 22,171,141	百株 201,144	千インドネシアルピア 13,818,363

（注１）金額は受渡し代金です。
（注２）単位未満は切捨てです。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	324,853千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	693,268千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.46

（注１）単位未満は切捨てです。
（注２）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
（注３）金額は、外貨建金額を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■主要な売買銘柄（2025年３月18日から2025年９月16日まで）

株　式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
BANK CENTRAL ASIA TBK PT(インドネシア)	406	30,538	75	BANK SYARIAH INDONESIA TBK P(インドネシア)	835	19,877	23
KALBE FARMA TBK PT(インドネシア)	1,932	26,262	13	BANK MANDIRI TBK PT(インドネシア)	430	17,920	41
INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK PT(インドネシア)	220	14,901	67	BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	329	11,897	36
GOTO GOJEK TOKOPEDIA TBK PT(インドネシア)	21,453	12,339	0.575157	BANK NEGARA INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	275	10,426	37
MITRA KELUARGA KARYASEHAT TB(インドネシア)	524	11,818	22	SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P(インドネシア)	439	9,306	21
PAKUWON JATI TBK PT(インドネシア)	3,322	11,255	3	XLSMART TELECOM SEJAHTERA TB(インドネシア)	440	8,662	19
BANK SYARIAH INDONESIA TBK P(インドネシア)	422	9,566	22	MAP AKTIF ADIPERKASA PT(インドネシア)	1,377	8,535	6
BFI FINANCE INDONESIA TBK PT(インドネシア)	1,067	7,859	7	GOTO GOJEK TOKOPEDIA TBK PT(インドネシア)	14,644	7,698	0.525704
BANK NEGARA INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	202	7,819	38	MAYORA INDAH TBK PT(インドネシア)	349	6,784	19
BANK BTPN SYARIAH TBK PT(インドネシア)	626	7,795	12	MERDEKA COPPER GOLD TBK PT(インドネシア)	249	4,889	19

（注１）金額は受渡し代金です。
（注２）金額の単位未満は切捨てです。
（注３）金額は、外貨額を約定日の属する月の月末（決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況等（2025年３月18日から2025年９月16日まで）

期中の利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	377	10	2.7	356	5	1.4

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、クレディ・アグリコル銀行です。

■組入資産の明細（2025年９月16日現在）

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インドネシア・・・ジャカルタ市場)	百株	百株	千インドネシアルピア	千円	
ASTRA OTOPARTS TBK PT	－	3,400	802,400	7,221	自動車・自動車部品
INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK PT	－	2,208	1,689,120	15,202	食品・飲料・タバコ
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	8,889	12,551	1,229,998	11,069	不動産管理・開発
SUMMARECON AGUNG TBK PT	－	18,464	856,729	7,710	不動産管理・開発
MAYORA INDAH TBK PT	7,418	4,931	1,000,993	9,008	食品・飲料・タバコ
BANK MANDIRI TBK PT	19,775	16,545	7,495,011	67,455	銀行
UNILEVER INDONESIA TBK PT	2,702	－	－	－	家庭用品・パーソナル用品
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	33,064	31,158	12,899,656	116,096	銀行
BANK NEGARA INDONESIA PERSERO TBK PT	8,226	7,497	3,306,177	29,755	銀行
INDOSAT TBK PT	6,493	6,339	1,207,579	10,868	電気通信サービス
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	21,886	25,407	20,389,117	183,502	銀行
MITRA ADIPERKASA TBK PT	6,185	6,185	742,200	6,679	一般消費財・サービス流通・小売り
XLSMART TELECOM SEJAHTERA TB	4,402	－	－	－	電気通信サービス
BUMI SERPONG DAMAI PT	9,298	9,298	1,050,674	9,456	不動産管理・開発
MIDI UTAMA INDONESIA TBK PT	－	17,668	791,526	7,123	生活必需品流通・小売り
PAKUWON JATI TBK PT	－	33,223	1,242,540	11,182	不動産管理・開発
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR TBK PT	3,073	2,695	2,486,137	22,375	食品・飲料・タバコ
KALBE FARMA TBK PT	－	19,326	2,270,805	20,437	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BFI FINANCE INDONESIA TBK PT	－	10,670	858,935	7,730	金融サービス
SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P	16,766	12,367	2,634,171	23,707	生活必需品流通・小売り
PT TELEKOM INDONESIA PERSERO TBK	25,680	25,128	8,191,728	73,725	電気通信サービス
BANK BTPN SYARIAH TBK PT	－	6,264	930,204	8,371	銀行
BANK SYARIAH INDONESIA TBK P	4,123	－	－	－	銀行
MEDIKALOKA HERMINA TBK PT	－	5,494	928,486	8,356	ヘルスケア機器・サービス
MAP AKTIF ADIPERKASA PT	13,778	－	－	－	一般消費財・サービス流通・小売り

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千インドネシアルピア	千円	
CISARUA MOUNTAIN DAIRY PT TB		1,857	1,857	898,788	8,089	食品・飲料・タバコ
ARCHI INDONESIA TBK PT		－	8,632	815,724	7,341	素材
GOTO GOJEK TOKOPEDIA TBK PT		503,671	571,764	3,259,054	29,331	一般消費財・サービス流通・小売り
MITRA KELUARGA KARYASEHAT TB		－	5,245	1,232,575	11,093	ヘルスケア機器・サービス
MERDEKA COPPER GOLD TBK PT		6,373	4,744	1,195,488	10,759	素材
合計	株数・金額	703,659	869,060	80,405,819	723,652	
	銘柄数<比率>	19	26	－	<95.1%>	

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）邦貨換算金額欄の＜＞内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
（注３）単位未満は切捨てです。
（注４）－印は組入れなしです。

■投資信託財産の構成（2025年９月16日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	723,652	94.3
コール・ローン等、その他	44,003	5.7
投資信託財産総額	767,655	100.0

（注１）金額の単位未満は切捨てです。
（注２）当期末における外貨建純資産（750,836千円）の投資信託財産総額（767,655千円）に対する比率は97.8%です。
（注３）外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2025年９月16日現在における邦貨換算レートは、１米ドル＝147.53円、100インドネシアルピア＝0.90円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年９月16日現在)

項目	当期末
(A) 資産	**767,655,490円**
コール・ローン等	44,002,953
株式(評価額)	723,652,376
未収利息	161
(B) 負債	**6,727,372**
未払信託報酬	6,688,132
その他未払費用	39,240
(C) 純資産総額(A－B)	**760,928,118**
元本	944,518,717
次期繰越損益金	△183,590,599
(D) 受益権総口数	**944,518,717口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**8,056円**

(注記事項)

期首元本額	905,703,444円
期中追加設定元本額	80,378,176円
期中一部解約元本額	41,562,903円

■損益の状況

当期　(自2025年３月18日　至2025年９月16日)

項目	当期
(A) 配当等収益	**24,471,086円**
受取配当金	23,546,010
受取利息	925,076
(B) 有価証券売買損益	**△ 8,803,003**
売買益	48,727,760
売買損	△ 57,530,763
(C) 信託報酬等	**△ 7,913,306**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**7,754,777**
(E) 前期繰越損益金	**△128,154,215**
(F) 追加信託差損益金	**△ 63,191,161**
(配当等相当額)	(145,247,908)
(売買損益相当額)	(△208,439,069)
(G) 計(D＋E＋F)	**△183,590,599**
(H) 収益分配金	**0**
次期繰越損益金(G＋H)	**△183,590,599**
追加信託差損益金	△ 63,191,161
(配当等相当額)	(145,247,908)
(売買損益相当額)	(△208,439,069)
分配準備積立金	157,943,962
繰越損益金	△278,343,400

(注１) **(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注２) **(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注３) **(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注４) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用
信託約款第39条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に純資産総額が100億円未満の場合は年10,000分の80以内の率を、純資産総額が100億円以上の場合は年10,000分の70以内の率を乗じて得た額を支払っております。

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきました。

収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】　（単位：円・１万口当たり・税込み）

項　　目	第31期 （2025年３月18日～2025年９月16日）
当期分配金	－
（対基準価額比率）	（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	3,210

（注１）「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
（注２）「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

《お知らせ》

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、2025年４月１日付けで投資信託約款に所要の変更を行いました。